

世界が進むチカラになる。



2025年度 決算ハイライト

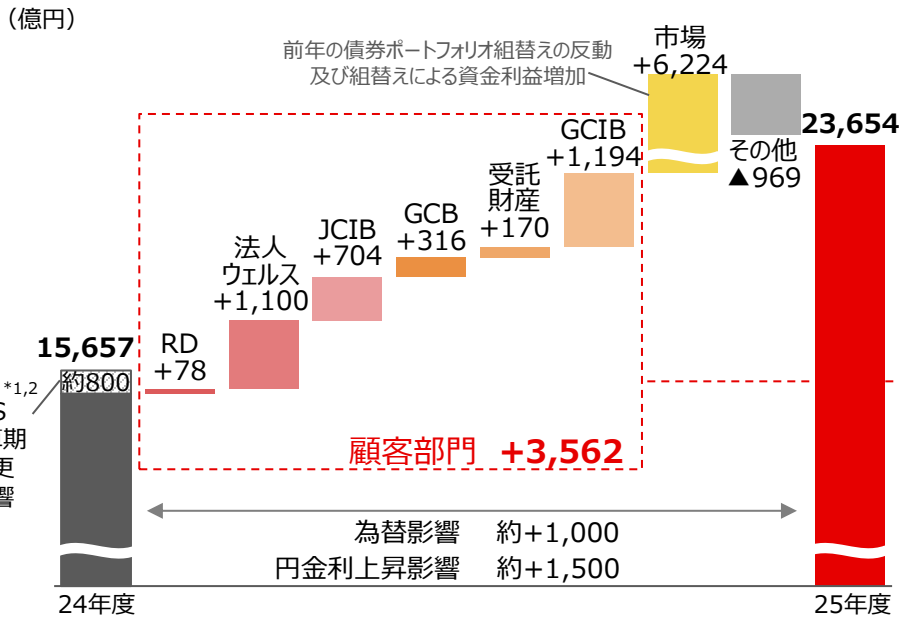
2026年5月15日

為替レート	25年 3月末	26年 3月末
USD/JPY	149.52	159.88

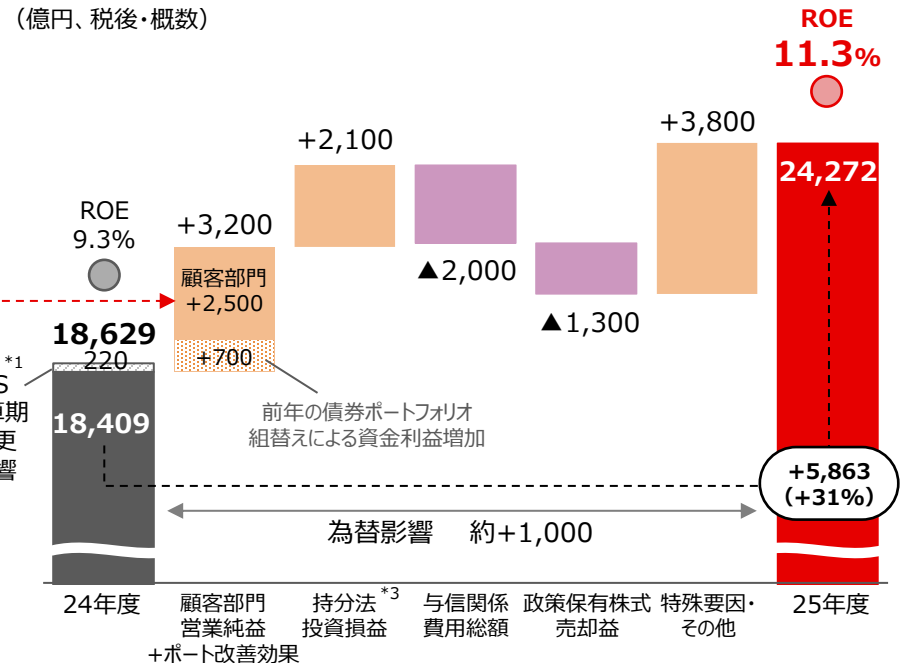
2025年度決算の概要

- ① 業務純益：23,772億円（調整後*1前年度比+8,655億円）**
 顧客部門の営業純益*2は前年度比約+16%（+3,562億円）と大きく伸長
 前年の債券ポートフォリオの組替えの反動に加え、組替えによる資金利益増加も寄与し、大幅増益
- ② 親会社株主純利益：24,272億円（調整後*1前年度比+5,863億円）**
 業務純益や持分法投資損益の増加等で、MUFG発足以来最高益を3年連続で更新
 ROEは11.3%となり、中長期目標であるROE12%程度に向けて順調な進捗

営業純益の増減



親会社株主純利益の増減内訳



本資料における「KS決算期変更影響」は、以下の*1を参照

*1 KSの決算期変更（連結時に計上する決算期間を従来の1-12月から4-3月に変更）に伴う影響として、24年度から業務純益で795億円、親会社株主純利益（税後・持分比率勘案後）で220億円（KSの2024年1-3月期決算に基づく損益額を2025年3月末の為替で換算した概算値）を控除

*2 社内管理上の連結業務純益 *3 特殊要因を除く

本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

環境認識／業績目標の前提

- ・ 国内経済は、緩和的な金融環境や政府による各種施策が景気を下支え
- ・ 一方で、中東情勢の更なる悪化や長期化をはじめとする様々なリスクによる影響は引き続き注視

現状の環境認識

- ・ 国内企業の収益力は引き続き成長トレンドを維持
- ・ 堅調な企業業績に伴う賃金上昇と、基調的な物価上昇が相互に参照するメカニズムは継続



企業

- ・ 収益力の改善
- ・ 堅調な成長投資・設備投資



物価・賃金

- ・ 基調的な物価上昇
- ・ 賃上げの定着による実質賃金の改善

緩和的な金融環境

成長を後押しする各種政策

2026年度業績目標の前提

		2025年度	2026年度
金利	本邦政策金利	0.5-0.75%	1%程度
	米国FF金利	3.75-4.5%	3%台半ば
株価	日経平均（年度末）	51,063円	5万円台半ば
為替	ドル円（年度末）	159.88円	150円台前半

業績等への影響が想定される主なリスク

リスク事象	主な影響	
中東情勢の更なる悪化・長期化	景気減速懸念	信用リスク増加
AI進化がもたらす情報セキュリティへの脅威	不正取引増加	対応コスト増加
プライベートクレジット市場の変調	市場流動性低下	信用リスク増加

2026年度業績目標／株主還元

- 親会社株主純利益の目標は、前年度比+10%超の成長となる2.7兆円に設定
中期経営計画の最終年度の財務目標としてROE12%程度を目指す
- 株主還元として、25年度は1株当たり年間配当額86円（予想比+12円）に増配、26年度は同96円（前年度比+10円）を予想、加えて、上期としては1,000億円を上限とする自己株式取得を決議*1

26年度業績目標

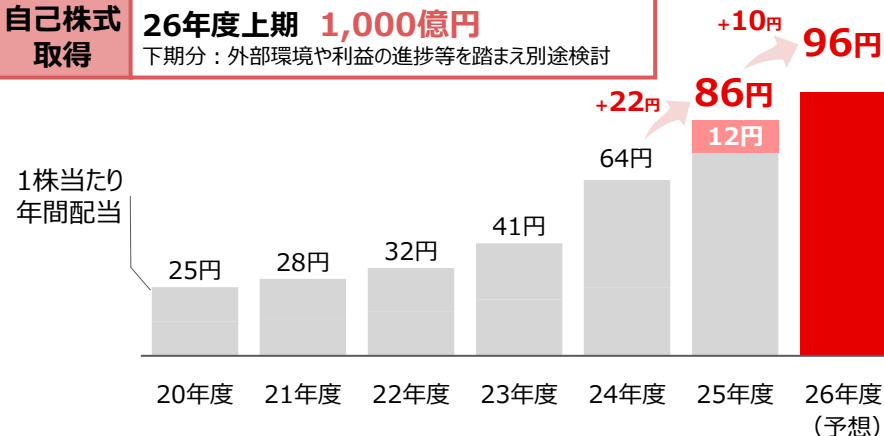
(億円)	25年度実績	26年度目標	増減
1 業務純益	23,772	29,000	+5,228
2 与信関係費用総額	▲3,558	▲3,500	+58
3 経常利益	34,101	39,500	+5,399
4 親会社株主純利益	24,272	27,000	+2,728
5 ROE（東証定義）	中計目標 11.3%	12%程度	-

< 親会社株主純利益の増減要因（億円、税後・概数） >



株主還元

1株当たり年間配当	25年度 86円（予想比+12円） 26年度予想 96円（前年度比+10円）
自己株式取得	26年度上期 1,000億円 下期分：外部環境や利益の進捗等を踏まえ別途検討

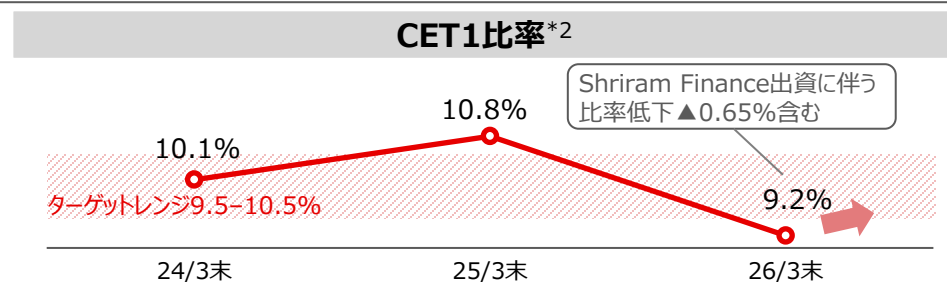
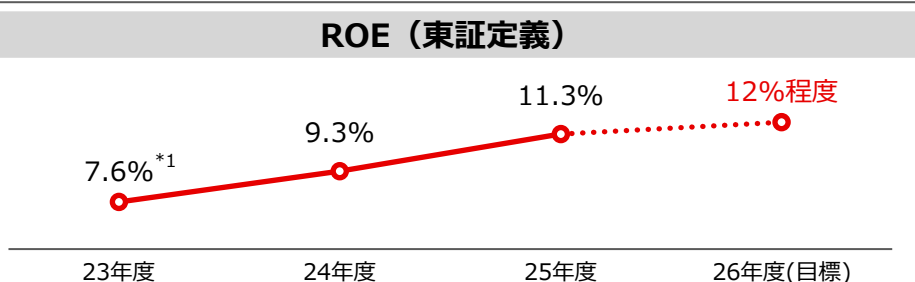


配当性向 (%)	41.3	31.7	35.3	32.9	40.0	40.3	40.1
自己株式取得額 (億円)	-	1,500	4,500	4,000	4,000	5,000	1,000 (上期)
総還元性向 (%)	41.3	44.8	75.2	59.6	61.3	60.8	-

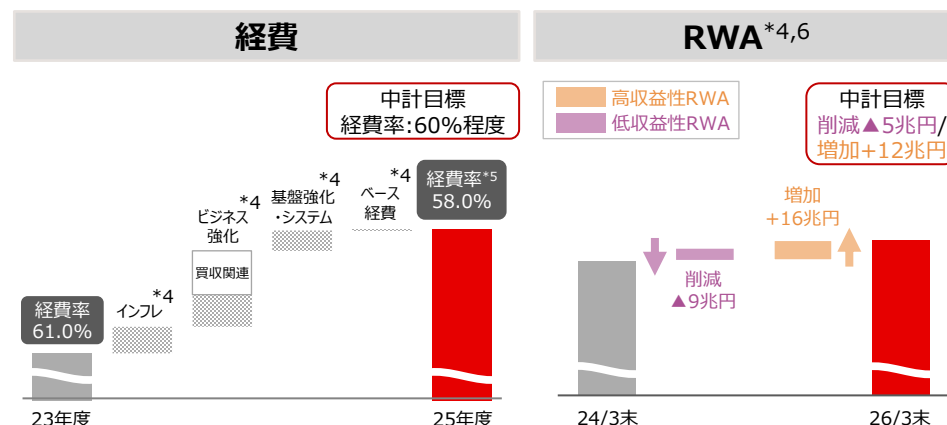
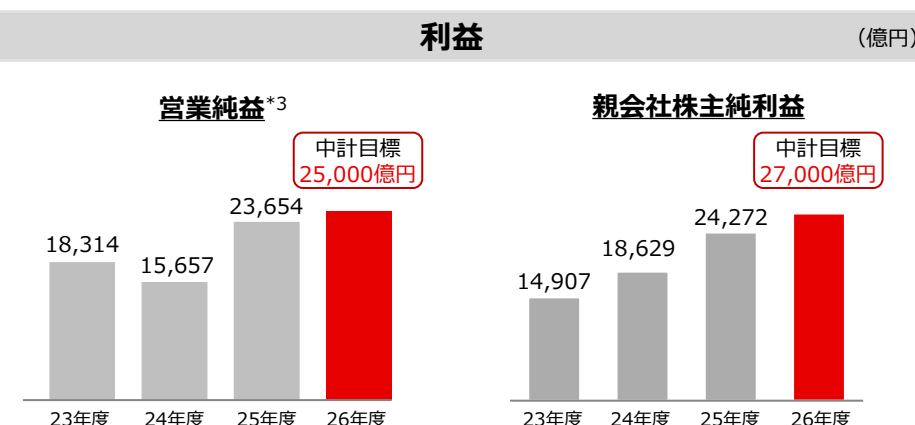
中期経営計画（2024～2026年度）／財務目標の進捗状況

- ROE目標を12%程度に引き上げ、達成に向けた3つのドライバーを意識した運営を継続
- 経費は、ビジネス強化中心に経費額は増加。一方で、経費率は中計目標内であり、26年度は25年度以下の水準を目指す
- RWAは、高収益性資産への入れ替えが中計目標以上に進展しており、引き続き規律を持った取り組みを加速
- CET1比率は、出資による影響で一時的にターゲットレンジを下回るも、26年度内にレンジ内へ回帰する想定

ROE目標と資本運営ターゲット



ROE目標達成に向けた3つのドライバー

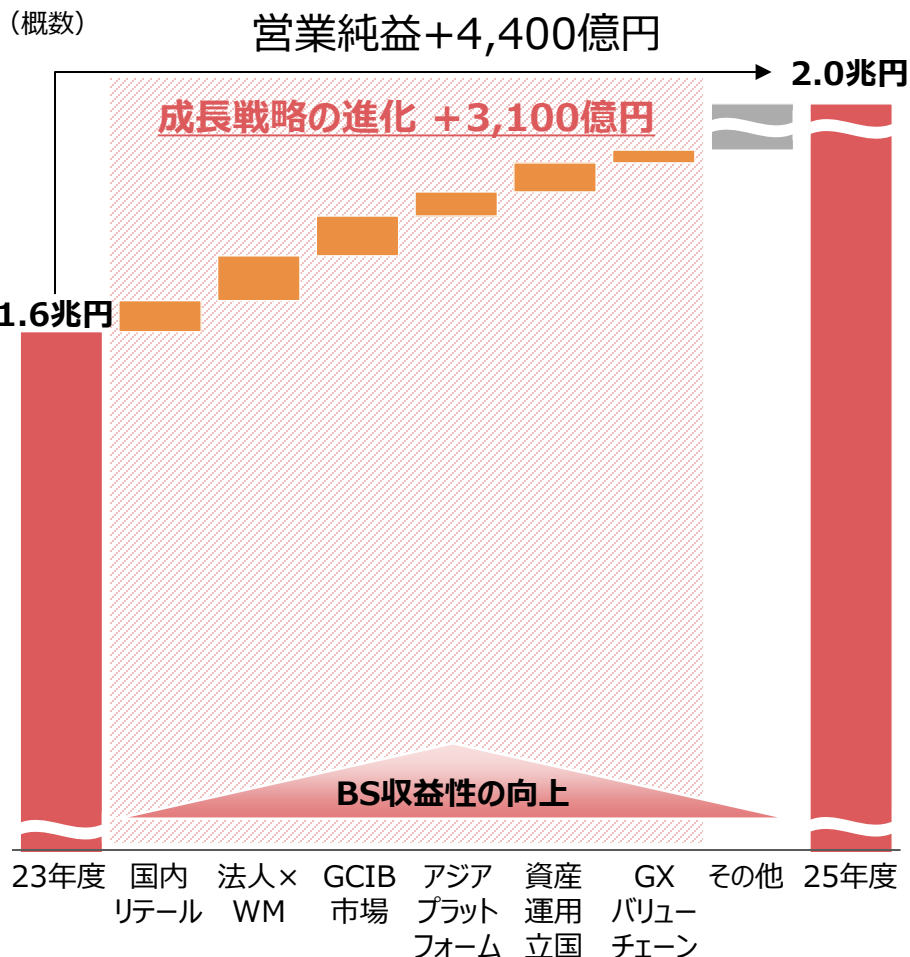


*1 MS決算期変更影響額除き *2 パーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を除く
 *3 社内管理上の連結業務純益 *4 社内管理上の計数 *5 円金利ヘッジ運営の見直しに伴う損失計上影響を控除したもの
 *6 リスクアセット。パーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

中計の3本柱の進捗状況：①成長戦略の進化

- 成長戦略の進捗により稼ぐ力は向上
- 国内リテールにおいては、エムット **M** 開始効果で基盤拡大とクロスセルが進展

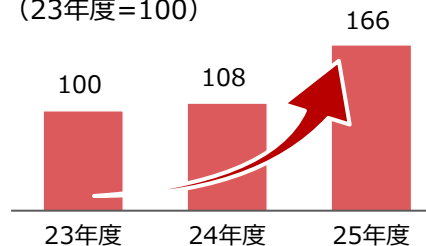
営業純益の状況*1



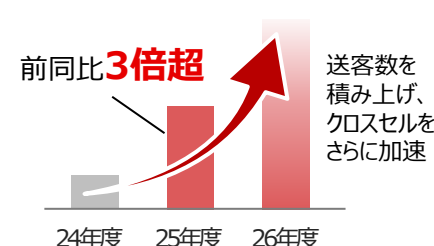
国内リテール戦略・エムット **M** の進捗

- 新規口座開設数は大幅に増加、グループ各社への送客も拡大
- デジタル資産形成機能強化や他企業との協業でエムットを一層進化

新規口座開設数*2 (23年度=100)



銀行からグループ各社への送客数



新たなデジタル資産形成体験提供

主要な金融機能を内製するMUFGだからこそ実現する「おトク」が続く資産形成サービス

26年度開業予定

デジタルバンク



27年度統合予定

ネット証券

三菱UFJ eスマート証券



W ウェルスナビ

統一的なUI/UXと一人別アドバイスを通じ銀行・証券一体のシームレスな顧客体験を提供

26/5 MUFGとGoogleの リテール領域における戦略的提携

エムットを「金融サービスの集合体」から「生活の中で自然に使われ続ける金融」へ

戦略的提携始動

MUFG Google

幅広い金融サービス	多様なサービス
豊富な金融データ	AI・クラウド先進技術
信頼・信用	安心のセキュリティ

提携の3つの柱

- AIエージェントによる先進的な顧客体験創出
- AI時代におけるデータ・マーケティング高度化
- 金融×非金融や新技術活用による新たな価値創出

中計の3本柱の進捗状況：②社会課題の解決・③企業変革の加速

- Transition Progress 2026を発行、サステナブルファイナンスは30年度目標に向け堅調に積み上げ
- AIネイティブな企業に向けた取り組みは、アジャイル変革による加速もあり、当初計画以上に進捗

持続可能な社会：Transition Progress 2026発行

Transition Progress 2026 (26年5月)



- 経済成長と両立した実体経済の脱炭素化の追求は不変
- 移行計画で掲げる戦略の進捗をアップデート

主なアップデート

自社排出削減

26年度中間目標
前倒し達成

投融资ポートフォリオへの対応

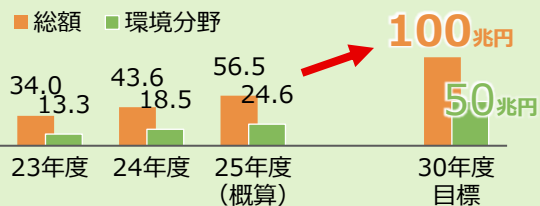
30年度中間目標
一部セクター
目標見直し*1
・実績更新

2050年ネットゼロ
5年サイクル
アクションプラン
を開示

サステナブルファイナンス実績

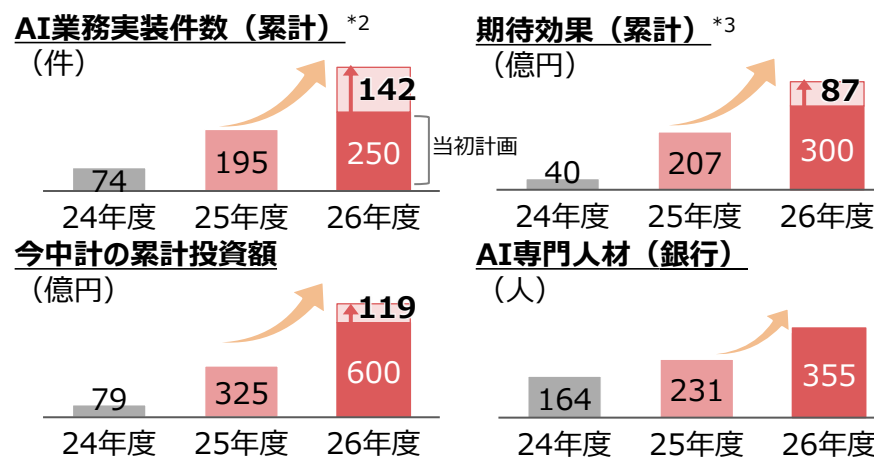
(兆円、2019年度以降の累積)

グリーンローン・ボンド、
再エネ・環境関連事業
向けファイナンス等
が伸長



AI戦略の進捗

- AI戦略は今中計の当初計画以上に進捗



主なAI業務実装例

事業モデルの変革	<ul style="list-style-type: none"> • コールセンター (対法人・個人)
社員の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> • 生成AI拡充 (ChatGPT Enterprise、Copilot) • AI社内手順ナビゲーター • AIメールモニタリング • システム開発効率化
データドリブン営業	<ul style="list-style-type: none"> • 提案書生成 • 音声記録化

連結P/L

(億円)	24年度	25年度	増減	KS決算期変更 影響調整後
1 業務粗利益（信託勘定償却前）	① 48,193	59,444	+11,251	+12,902
2 資金利益	28,765	30,062	+1,296	+2,554
3 信託報酬+役務取引等利益	20,902	23,899	+2,997	+3,269
4 特定取引利益+その他業務利益	▲1,474	5,482	+6,957	+7,077
5 うち国債等債券関係損益	▲9,914	▲1,772	+8,141	-
6 営業費（▲）	② 32,281	35,672	+3,391	+4,246
7 （経費率）	66.9%	60.0%	▲6.9ppt	▲7.5ppt
8 業務純益	15,911	23,772	+7,860	+8,655
9 与信関係費用総額	③ ▲1,087	▲3,558	▲2,471	▲2,906
10 株式等関係損益	④ 5,925	4,860	▲1,065	▲1,081
11 株式等売却損益	6,435	5,044	▲1,391	-
12 持分法による投資損益	⑤ 5,969	8,455	+2,485	+2,502
13 その他の臨時損益	▲24	572	+597	+612
14 経常利益	26,694	34,101	+7,407	+7,782
15 特別損益	▲1,188	▲880	+308	+306
16 親会社株主純利益	⑥ 18,629	24,272	+5,642	+5,863
(ご参考)				
17 ROE（東証定義）	9.3%	11.3%	+2.1ppt	-

① 業務粗利益（為替影響：約+2,000億円）

- 買収影響に加え、円金利上昇影響の取り込みや、前年の債券ポートフォリオ組替えによる収益改善効果等で資金利益が増加したほか、国内外の融資・ソリューション関連のビジネスを中心に各種手数料収入が増加
- 前年の債券ポートフォリオ組替えによる債券売却損*1の反動で、国債等債券関係損益が前年度比大幅増加となった一方で、今年度は円金利ヘッジ運営の見直しに伴い損失を計上*2

② 営業費（為替影響：約+1,000億円）

- 買収影響*3やインフレ影響に加え、成長に向けた戦略的資源投入の実行で費用増加

③ 与信関係費用総額

- 前年度に海外で大口の貸倒引当金戻入を計上した反動で増加も、期初想定程度の水準
- 中東情勢に伴う将来的な信用リスク増大の可能性を踏まえ、引当を計上

④ 株式等関係損益

- 前年に大口の売却益を計上した反動で減少

⑤ 持分法による投資損益

- Morgan Stanleyの業績好調を中心として大幅増加

⑥ 親会社株主純利益

- 前年度比30%超の増益となり、過去最高益を3年連続で更新

(参考) 事業本部別業績 (1/4)

【連結】

リテール・デジタル事業本部*1

- 営業純益は、基盤強化等の成長投資による経費増加を、円金利上昇を捉えた預貸金収益や資産運用・カード決済・CF*2領域の業容拡大でカバーし、増益
- 当期純利益は、出資に伴う一過性の利益計上もあり増益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	9,300	10,496	+1,195
預貸金収益	2,459	3,140	+681
内為・外為	452	454	+2
資産運用	464	620	+155
カード決済	2,287	2,518	+231
コンシューマーファイナンス (CF)	3,142	3,271	+128
経費 (▲)	6,603	7,744	+1,141
経費率	71%	74%	+3ppt
営業純益	2,697	2,752	+54
当期純利益	452	766	+314
RWA *3 (兆円)	9.4	10.0	+0.5
ROE	4.0%	6.0%	+2.0ppt

法人・ウェルスマネジメント事業本部*1

- 円金利上昇を捉えた預貸金収益拡大に加え、好調な株式市況を捉えた資産運用やM&A等のファイナンス機会の取込によるソリューション収益の増加等により増益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	7,168	8,581	+1,413
預貸金収益	2,597	3,656	+1,059
内為・外為	990	1,030	+41
デリバティブ・ソリューション	849	958	+109
不動産・証券代行・相続	642	686	+44
資産運用	1,920	2,088	+168
経費 (▲)	4,292	4,589	+297
経費率	60%	53%	▲6ppt
営業純益	2,876	3,992	+1,116
当期純利益	2,171	2,869	+697
RWA *3 (兆円)	16.4	17.1	+0.7
ROE	13.0%	16.5%	+3.5ppt

(参考) 事業本部別業績 (2/4)

【連結】

コーポレートバンキング事業本部*1

- 活況な市況を背景にしたM&A等のファイナンス機会の取込やグループ総合力を発揮したソリューション機能の提供により、貸出金収益・非金利収益ともに伸長し増益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	9,217	10,008	+792
預貸金収益	4,983	5,144	+161
内為・外為*2	878	874	▲4
デリバティブ・ソリューション*2	819	1,161	+342
不動産・証券代行	732	812	+80
M&A・DCM・ECM*3	650	775	+126
海外非金利収益	969	1,115	+146
経費 (▲)	3,643	3,845	+201
経費率	40%	38%	▲1ppt
営業純益	5,573	6,164	+590
当期純利益	4,816	4,970	+155
RWA*4 (兆円)	30.2	33.1	+2.9
ROE	14.5%	14.0%	▲1.0ppt

グローバルコマーシャルバンキング事業本部*1,5

- KS：タイの市況悪化により貸出金収益が苦戦も、出資先の連結子会社化影響等もあり営業純益は増益
- BDI：貸出・預金の積み上げやMandala社取込で増益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	6,553	6,828	+275
KS*6	4,881	5,130	+248
BDI	1,531	1,617	+86
経費 (▲)	3,701	3,952	+251
(経費率)	56%	58%	+1ppt
KS*6	2,396	2,617	+221
(経費率)	49%	51%	+2ppt
BDI	856	895	+39
(経費率)	56%	55%	▲1ppt
営業純益	2,853	2,876	+24
KS*6	2,486	2,512	+27
BDI	675	722	+47
当期純利益	478	1,122	+645
KS*6	793	787	▲5
BDI	242	294	+52
RWA*4 (兆円)	7.1	7.4	+0.3
ROE*7	6.5%	7.0%	+0.5ppt

*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース *2 国内分のみ *3 不動産証券化等を含む *4 社内管理上の計数。バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む *5 KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部帰属分を除く。BDIはエンティティベース。24年度はKS決算期変更影響を社内管理上の計数にて調整 *6 会計基準差異調整後。市場帰属分を除く *7 25年度はROE分母にShriram Finance出資影響を含む

(参考) 事業本部別業績 (3/4)

【連結】

受託財産事業本部*1

- 営業純益は、AMでのオルタナティブ運用収益伸長や、国内投信への資金純流入継続に加え、ISでは国内外での高付加価値サービスの複合提供が進展し増益
- 当期純利益は、海外子会社での減損影響により減益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	4,695	5,343	+648
AM	1,564	1,646	+82
IS	2,366	2,847	+480
年金	765	850	+85
経費 (▲)	3,452	3,937	+485
経費率	74%	74%	+0ppt
営業純益	1,243	1,406	+163
当期純利益	672	668	▲4
経済資本 (兆円)	0.5	0.4	▲0.0
ROE	9.5%	10.0%	+1.0ppt

グローバルCIB事業本部*1

- 営業純益は、質・量両面での貸出金収益の増強や、PF*2・引受ビジネス等の戦略領域の手数料収益伸長により増益
- 当期純利益は、24年度に計上した大口の貸倒引当金の戻入の反動により減益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	7,157	7,914	+757
預貸金収益	3,685	3,823	+138
手数料	3,044	3,592	+548
外為・デリバティブ	299	360	+61
DCM・ECM	288	289	+1
経費 (▲)	3,761	4,031	+270
経費率	53%	51%	▲2ppt
営業純益	3,397	3,883	+487
当期純利益	3,358	2,707	▲651
RWA*3 (兆円)	23.5	27.2	+3.7
ROE*4	13.5%	9.5%	▲4.0ppt

*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース *2 プロジェクトファイナンス

*3 社内管理上の計数。バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

*4 24年度の大口与信費用・資金収益・RWA調整後の試算値は7.5%。25年度は一過性利益（段階取得差益）を含む

(参考) 事業本部別業績 (4/4)

【連結】

市場事業本部*1

- セールス&トレーディングは、マーケットの動きを的確に捉え、フロー取引を着実に拡大し、高水準の収益を確保
- トレジャーリーは、前年度に実施した債券ポートフォリオ組替えの反動や、それに伴う資金収益の増加もあり増益

(億円)	24年度	25年度	増減
粗利益	▲3,676	3,516	+7,191
セールス&トレーディング	3,406	3,506	+100
トレジャーリー	▲7,151	▲69	+7,082
経費 (▲)	2,818	2,938	+121
経費率	N/A	84%	N/A
営業純益	▲6,494	577	+7,071
セールス&トレーディング	1,220	1,168	▲52
トレジャーリー	▲7,763	▲651	+7,112
当期純利益	▲4,627	382	+5,008
経済資本 (兆円)	4.4	4.3	▲0.1
ROE	N/A	1.5%	N/A

中計の3本柱：成長戦略の進化 - 戦略別トピックス

国内リテール 顧客基盤の強化

- 口座等の基盤拡大やクロスセルが着実に進展
- デジタルバンク設立やAI・データ活用等を通じ、「エムット」の次のフェーズへ向けた推進を継続

法人× WMビジネスの 強化

- 社内体制・顧客アプローチ強化を通じ、案件捕捉力を向上
- 事業承継関連融資や資産運用収益が伸長

GCIB・市場一体 ビジネスモデルの 進化

- 一体ROEが継続して伸長、中計目標達成
- GSS*2、クロスセルでの継続した成果に加えプライマリ・セカンダリの連携を深化

アジア プラットフォームの 強靱化

- 利下げ影響を非金利収益増強やKS/BDIの経費・与信費用削減等でカバー
- インドではノンバンク大手へ出資完了 (2026年4月)

資産運用立国 実現への貢献

- 上場REIT運用の知見を取り込み、不動産AMの商品ラインアップを拡充
- 国内オルタナティブアドミ業務に参入

GX起点での バリューチェーン 支援

- GXのバリューチェーン構築を支援すべく、国内外で企業・政府とのエンゲージメントを進め、ファイナンスや出資を通じビジネス機会を獲得

新たな 事業ポートへの 挑戦

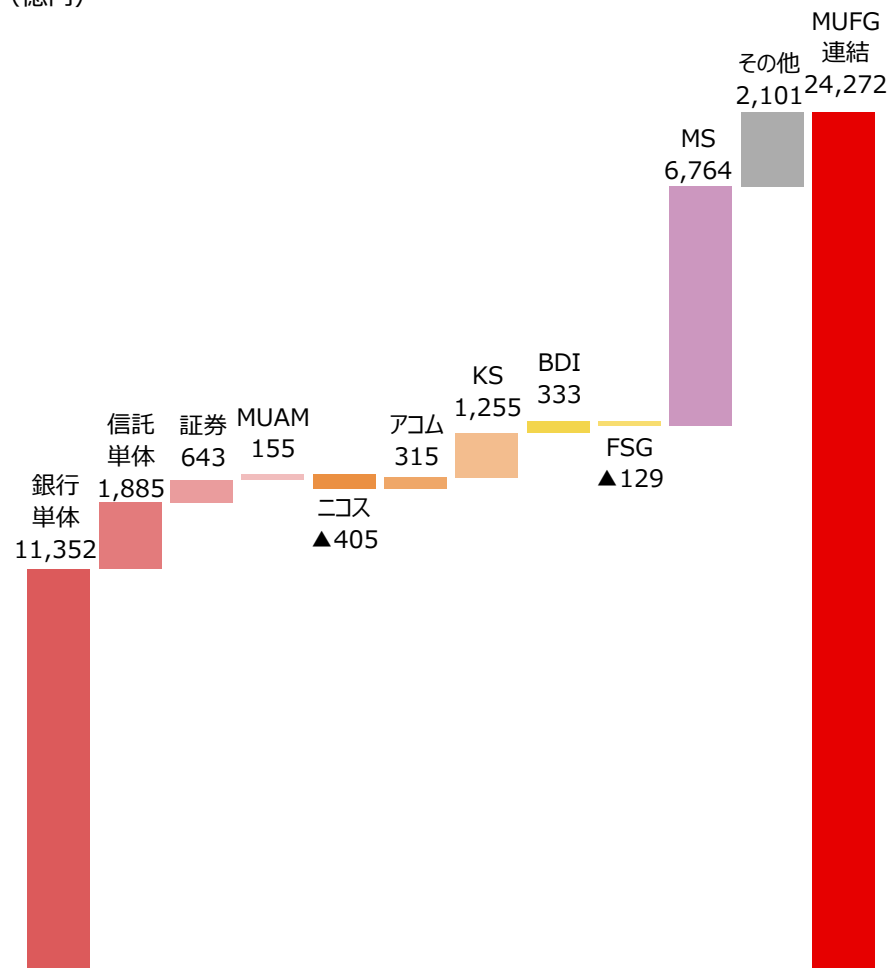
- ミッド・レイター期スタートアップへの投資ファンドや寄付仲介サービスの他、サイバーセキュリティコンサルティング事業を新たに開始

(参考) 主要業態別業績

【連結】

親会社株主純利益の主要業態別内訳*1

(億円)



主要業態別の業績概要*2

(億円)	銀行単体*3		信託単体		証券	
	25年度	前年比	25年度	前年比*4	25年度	前年比
業務粗利益	27,712	+8,943	3,741	+982	3,746	+41
業務純益	12,120	+6,902	1,533	+832	957	+213
当期純利益	11,352	+1,760	1,885	+343	643	+138

(億円)	MUAM		ニコス*5		アコム	
	25年度	前年比	25年度	前年比	25年度	前年比
業務粗利益	516	+57	2,527	+174	2,964	+162
業務純益	218	+37	222	▲151	1,888	+103
当期純利益	155	+41	▲405	▲187	796	+475

(億円)	KS		BDI		FSG*7	
	25年度	前年比*6	25年度	前年比	25年度	前年比
業務粗利益	7,595	+1,191	1,996	+25	1,103	+6
業務純益	3,504	+517	818	+18	238	▲3
当期純利益	1,633	+393	360	+22	▲129	▲181

*1 持分比率勘案後の実績 *2 連結調整前概算値、当期純利益は持分比率勘案前（持分比率は、アコム：約39.6%、KS：約76.9%、BDI：約92.5%）

*3 海外子会社株式償却の影響税前約▲560億円を含む（MUFG連結決算においては連結調整により消去）

*4 前年に計上したMUAMからの配当税前約460億円を含む *5 25年度3Qに計上したシステム統合関連費用税前約▲300億円を含む

*6 KS決算期変更影響を連結調整前、持分比率勘案前の計数にて調整 *7 減損にかかる影響税前約▲300億円を含む

B/Sの概要

【連結】

B/Sサマリー

() 内は前年度末比

(兆円) **総資産 431.7 (+18.6)** 26/3末時点

貸出金^{*1}

135.2 (+12.3)

国内法人 ^{*2}	60.1	(+7.8)
海外 ^{*3}	55.5	(+9.2)
政府等	3.4	(▲4.4)

有価証券^{*4}

85.7 (▲0.4)

国債	28.6	(▲5.8)
外債	32.7	(+3.9)

その他

210.7 (+6.6)

日銀当預 ^{*5}	69.4	(▲23.7)
--------------------	------	---------

預金

239.4 (+10.9)

個人 ^{*6}	94.2	(+0.5)
法人 ^{*6}	91.0	(+4.8)
海外 ^{*7}	54.1	(+5.5)

その他

168.5 (+5.6)

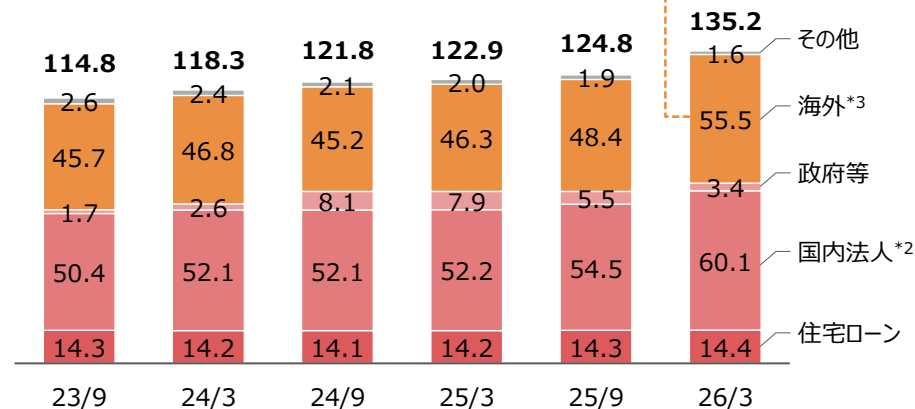
純資産

23.7 (+2.0)

貸出金推移 (末残) ^{*1}

(兆円)

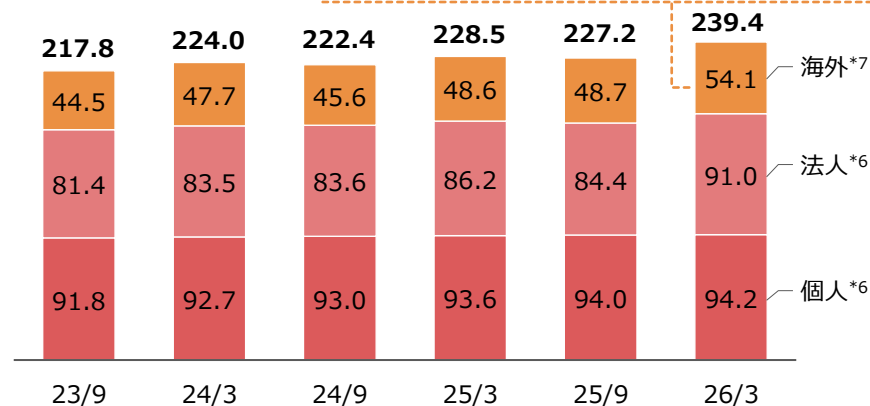
25/3比 海外貸出 +9.2 (除く為替影響 +5.1)



預金推移 (末残)

(兆円)

25/3比 海外店他 +5.5 (除く為替影響 +1.4)



*1 銀行勘定+信託勘定 *2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む

*3 海外支店+MUAH+KS+BDI+MUFGバンク(中国)+MUFGバンク(マレーシア)+MUFGバンク(ヨーロッパ) *4 銀行勘定

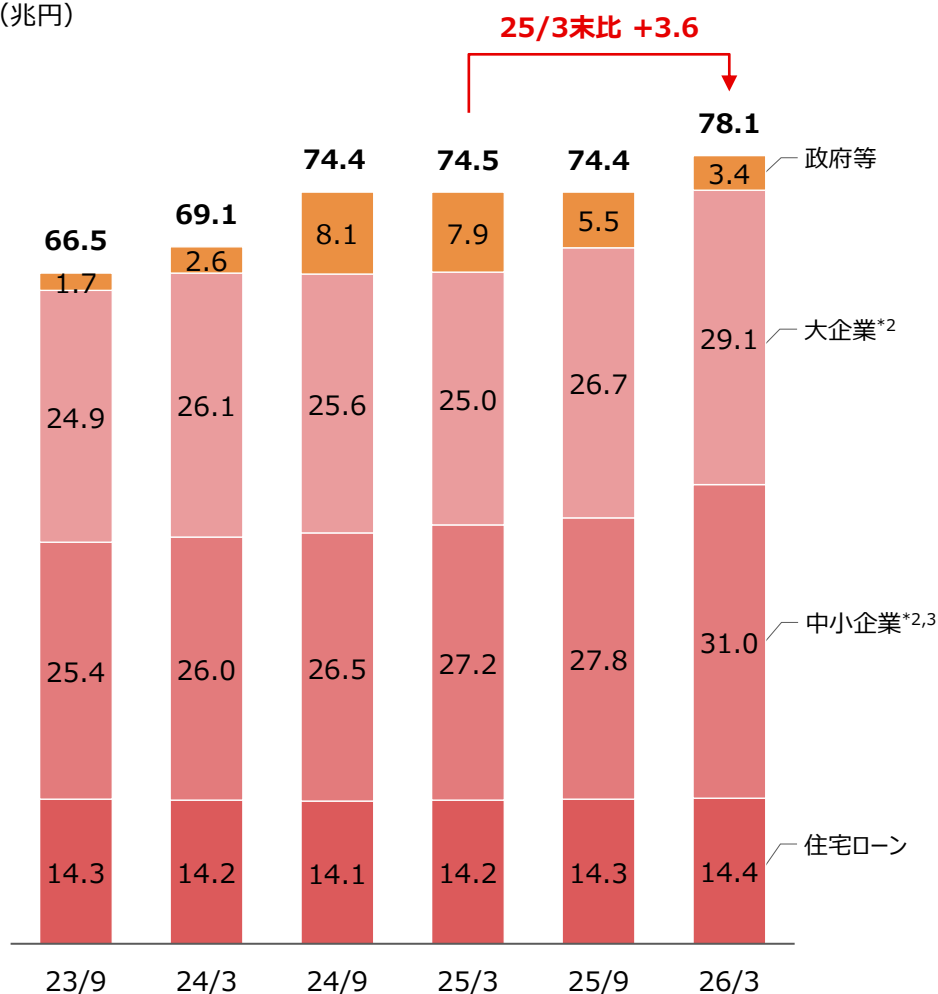
*5 日本銀行当座預金(2行合算+日本マスタートラスト信託銀行) *6 2行合算 *7 海外店その他子会社等預金

国内貸出金

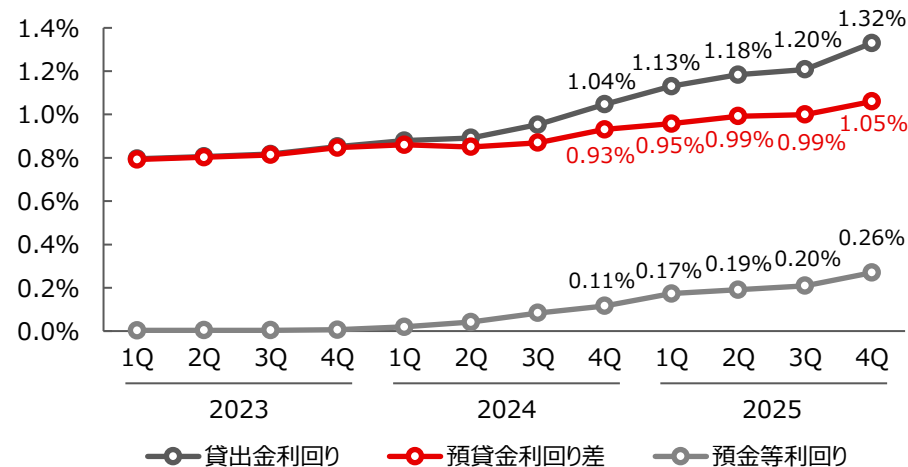
【連結・2行合算】

貸出金（未残）*1

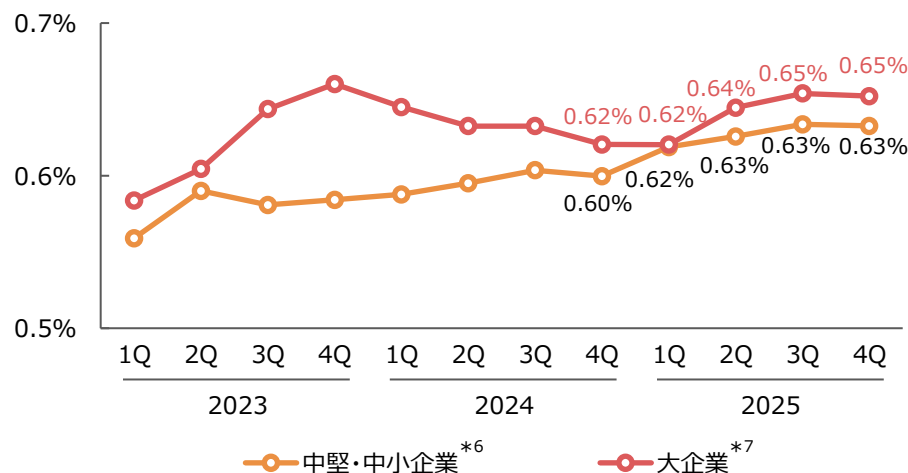
(兆円)



国内預貸金利回りの推移*4,5



国内法人貸出利ざや*2,4,5

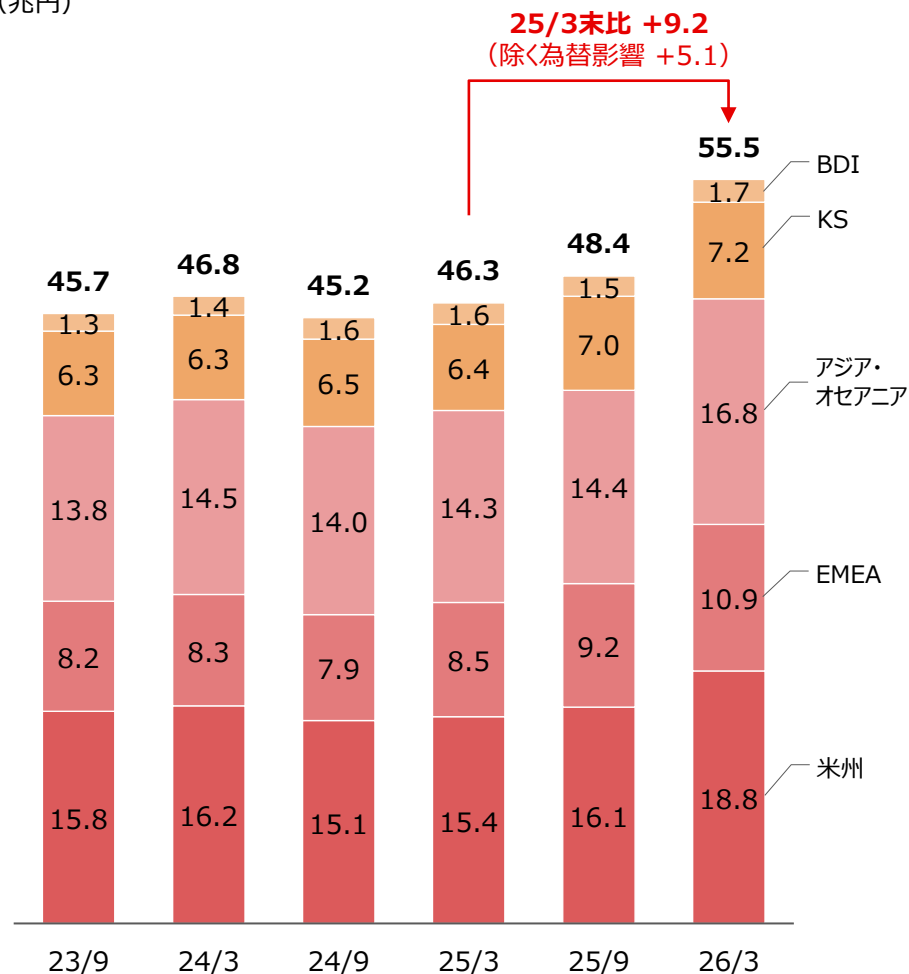


海外貸出金

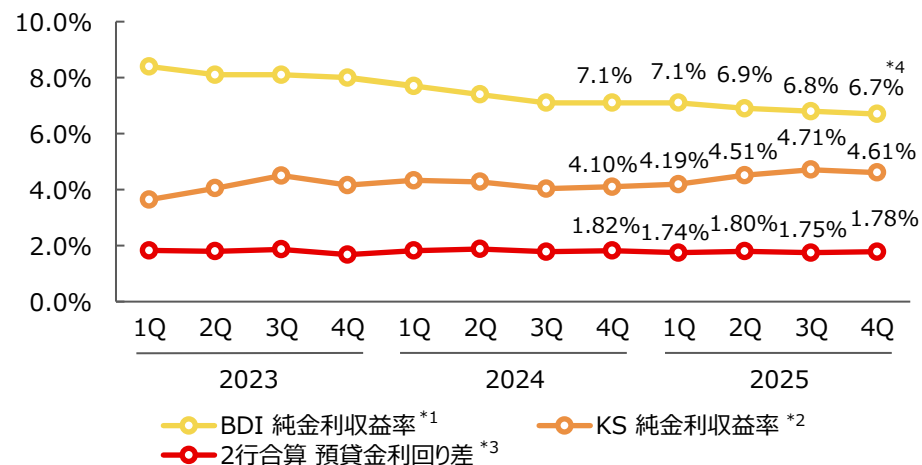
【連結・2行合算】

貸出金（未残）

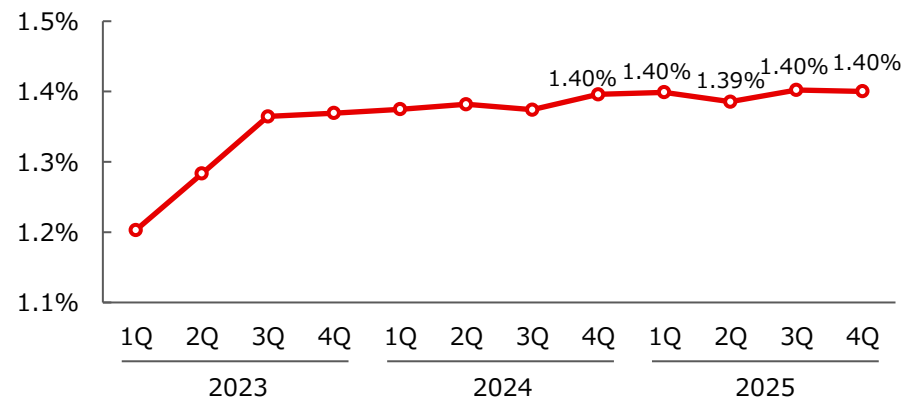
(兆円)



海外利回り等の推移



海外貸出利ざや^{*3,5}



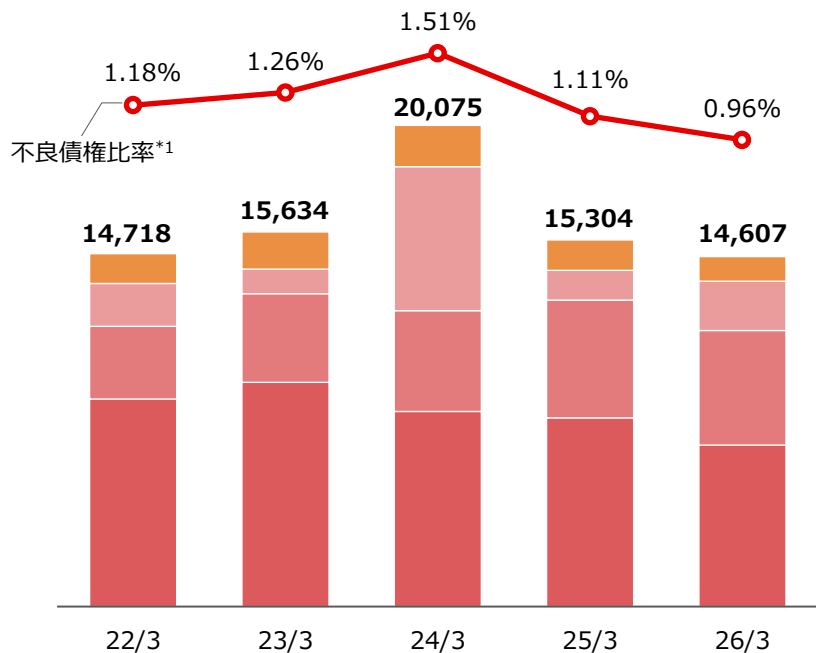
*1 インドネシア会計基準に基づくBDIの決算報告書における財務情報 *2 タイ会計基準に基づくKSの決算報告書における財務情報 *3 社内管理上の計数。2行合算
*4 三菱UFJ銀行の連結子会社であるPT Adira Dinamika Multi Finance Tbk (ADMF) とPT Mandala Multifinance Tbk (MFIN) の合併に伴い、25年度4Qに12か月分のMFIN業績を取り込んだことによる影響を控除した概算値。控除前は9.9% *5 24年度1Qから25年度1Qは、売却済みの大口の貸出変動について個別調整をした試算値

アセットクオリティ

【連結】

銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）

(億円)

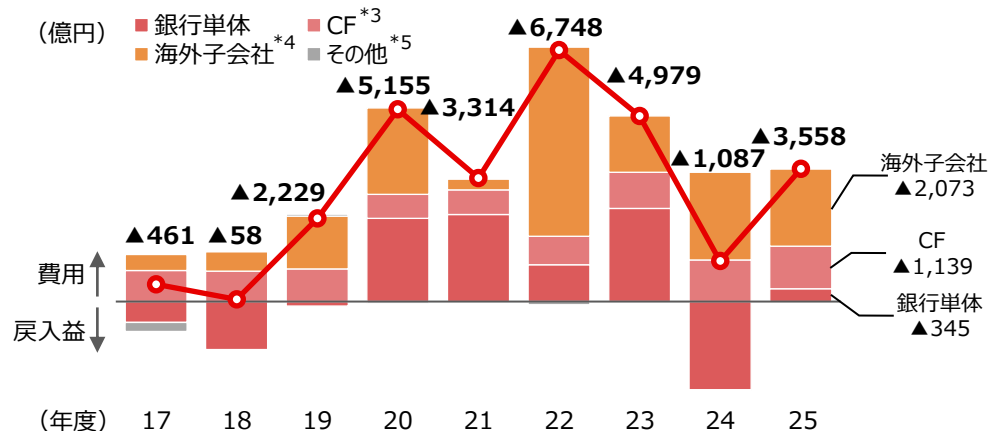


内訳^{*2}

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
EMEA	1,240	1,552	1,715	1,278	1,036
米州	1,781	1,021	6,015	1,240	2,056
アジア	3,029	3,702	4,207	4,918	4,772
国内	8,666	9,358	8,137	7,867	6,742

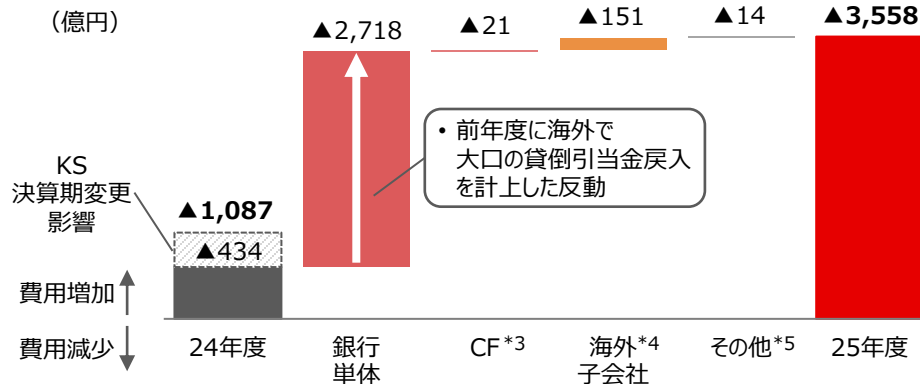
与信関係費用総額の推移

(億円)



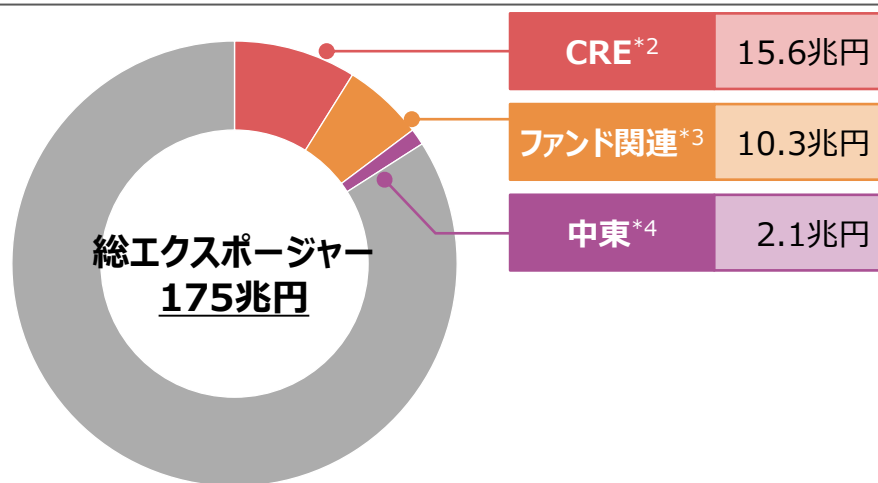
与信関係費用総額の増減

(億円)



クレジットポートフォリオ

エクスポージャーの内訳*1



ファンド関連エクスポージャー*1,3

サブスクリプション ファイナンス	7.8兆円	<ul style="list-style-type: none"> 投資適格比率：9割以上 デフォルト先なし
NAV*6 ファイナンス	1.7兆円	<ul style="list-style-type: none"> 投資適格比率：9割以上 LTVは低く設定し保守的に管理 デフォルト先なし
BDC*7向け ファイナンス	0.8兆円	<ul style="list-style-type: none"> 投資適格比率：7割以上 デフォルト先なし

CREエクスポージャー*1,2

国内	12.5兆円	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート：75% NRL*5等：25%
米国	0.9兆円	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート：70% NRL等：30%
アジア他	2.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート：92% NRL等：8%

中東向けエクスポージャー*1,4

サウジアラビア	0.7兆円	<ul style="list-style-type: none"> 非日系：97% 要管理先以下：2%
カタール	0.5兆円	<ul style="list-style-type: none"> 非日系：99% 要管理先以下：0%
UAE	0.6兆円	<ul style="list-style-type: none"> 非日系：84% 要管理先以下：0%
トルコ	0.3兆円	<ul style="list-style-type: none"> 非日系：77% 要管理先以下：0%

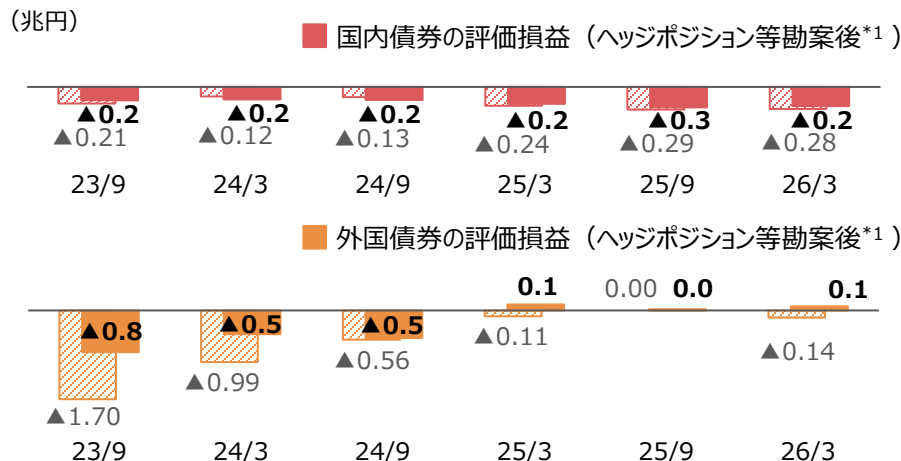
保有有価証券の状況 (1/2)

【連結・2行合算】

有価証券（時価あり）の内訳

(兆円)	残高		評価損益	
	26年3月末	25年3月末比	26年3月末	25年3月末比
1 満期保有目的	26.01	+2.74	-	-
2 その他有価証券	57.78	▲3.53	2.70	+0.50
3 国内株式	3.73	+0.19	2.81	+0.35
4 国内債券	14.78	▲8.33	▲0.28	▲0.03
5 うち国債	13.34	▲7.83	▲0.14	+0.00
6 その他	39.26	+4.60	0.17	+0.18
7 うち外国株式	0.84	+0.18	0.11	+0.08
8 うち外国債券	28.30	+4.11	▲0.14	▲0.03
9 その他	10.11	+0.30	0.21	+0.13

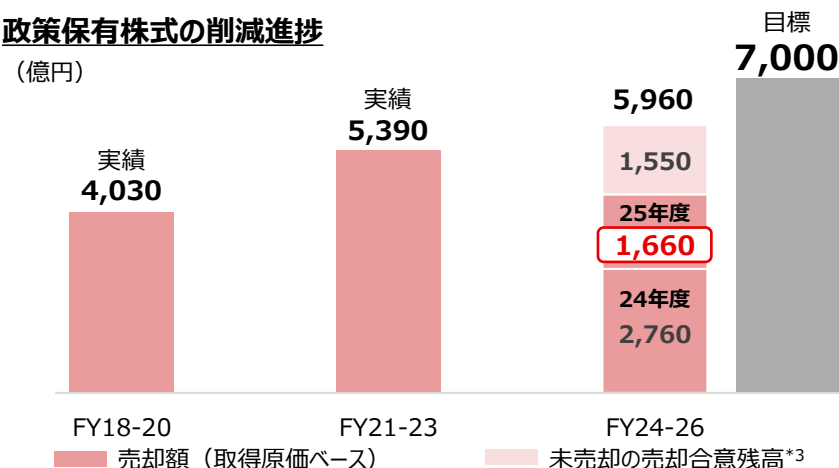
その他有価証券評価損益の推移



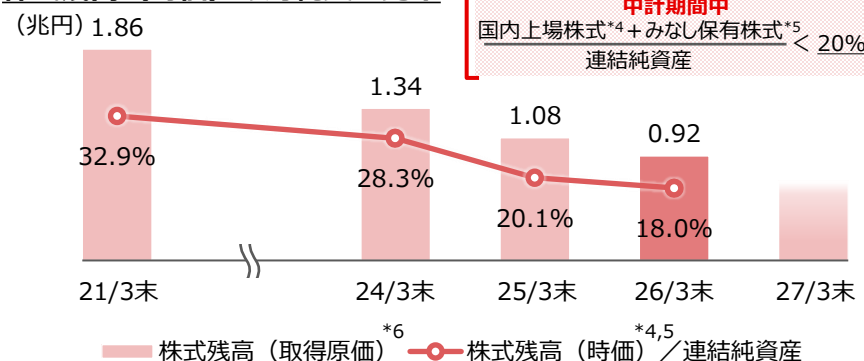
政策保有株式の削減 (今中計期間) *2

- 26年3月末時点の累計売却実績は計4,410億円となり、未売却も含めた売却合意残高は5,960億円まで積み上げ
- みなし保有株式も含めた対純資産比率は18.0%
引き続き7,000億円の削減目標達成を目指す

政策保有株式の削減進捗



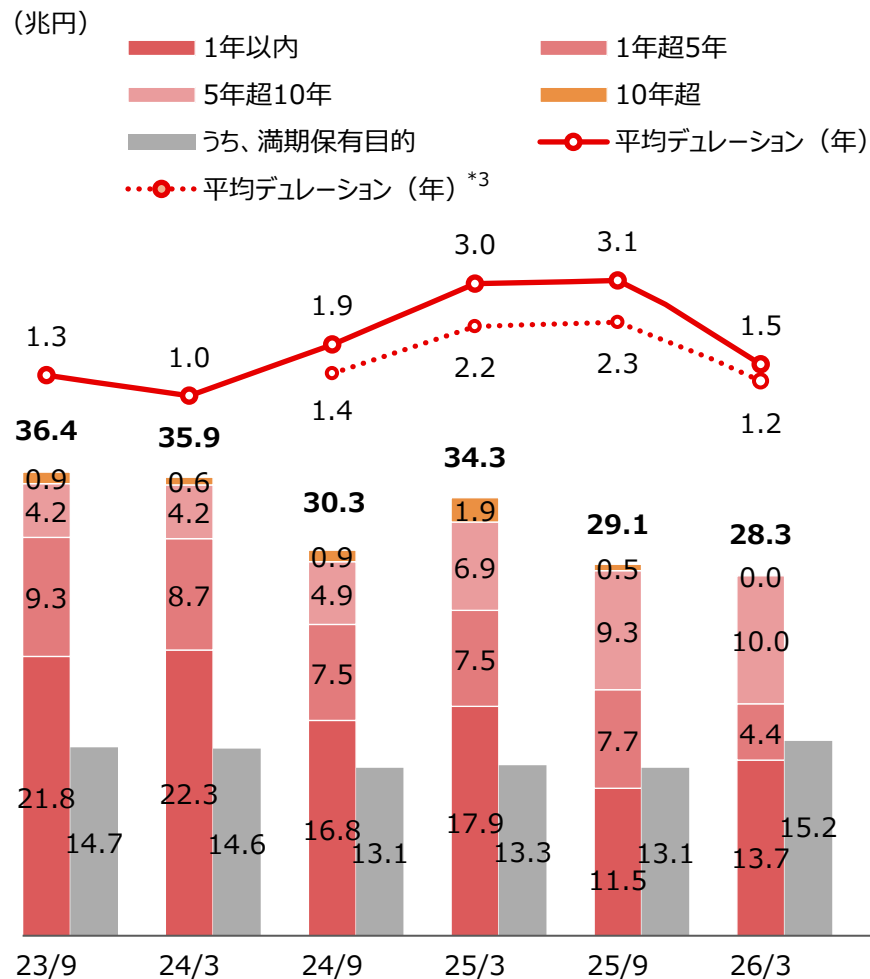
株式残高 (時価) の対純資産比率



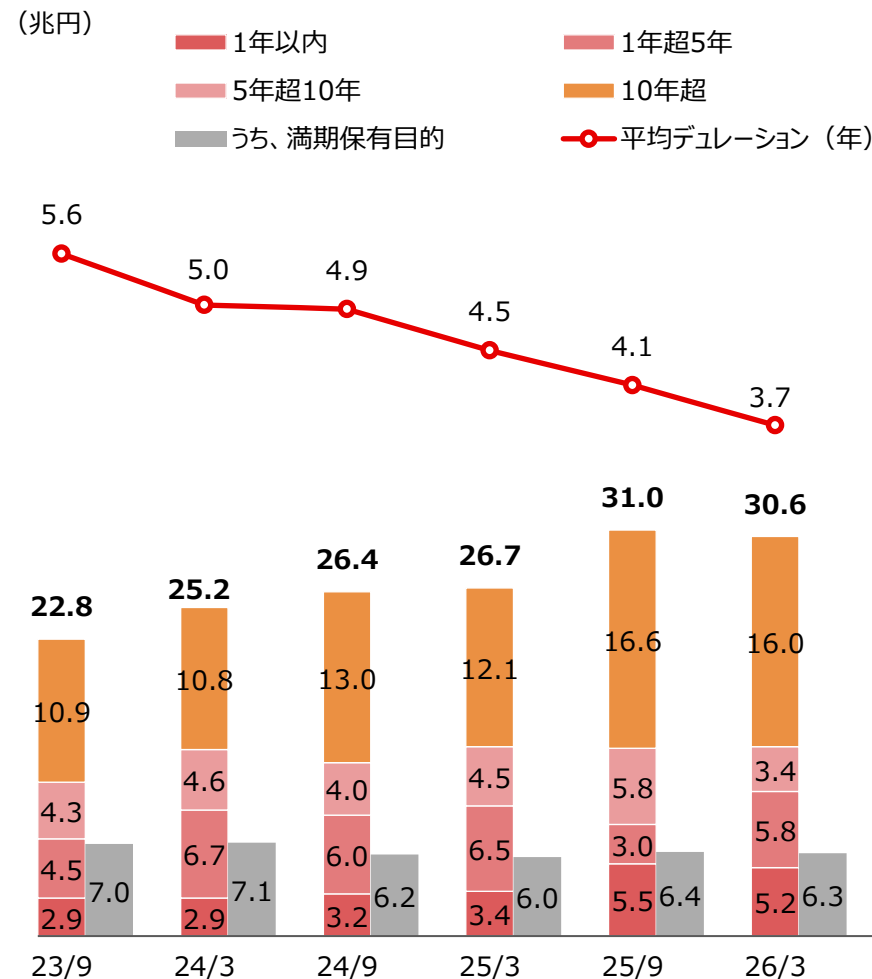
保有有価証券の状況 (2/2)

【2行合算】

国債残高*1・デュレーション*2



外国債券残高*1・デュレーション*2



自己資本の状況

【連結】

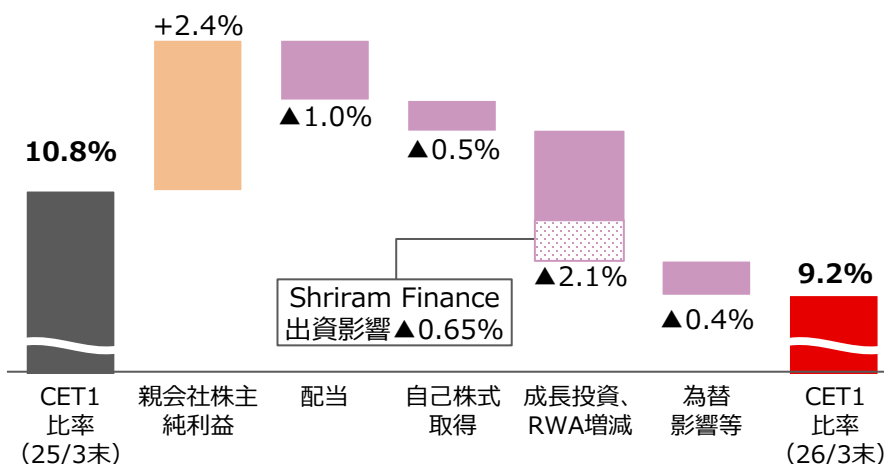
資本・リスクアセットの額

(億円)	25年 3月末	26年 3月末	25年 3月末比
1 普通株式等Tier1資本 (CET1)	151,692	150,022	▲1,670
2 その他Tier1資本	26,356	29,817	+3,461
3 Tier1資本	178,048	179,840	+1,791
4 Tier2資本	23,401	22,895	▲505
5 総自己資本 (Tier1+Tier2)	201,450	202,736	+1,285
6 リスクアセット	1,069,304	1,202,817	+133,512
7 信用リスク	946,902	1,070,800	+123,897
8 マーケットリスク	25,438	29,156	+3,717
9 オペレーショナルリスク	96,963	102,861	+5,897
10 フロア調整	-	-	-
11 総エクスポージャー ^{*1}	3,360,335	3,638,580	+278,245

規制資本比率

		25年 3月末	26年 3月末	25年 3月末比
1	含み益込み	14.18%	12.47%	▲1.71%
2	含み益除き ^{*2}	10.8%	9.2%	▲1.6%
中期経営計画 ターゲットレンジ 9.5-10.5%				
3	レバレッジ比率	5.29%	4.94%	▲0.35%
4	外部TLAC 比率			
	リスクアセットベース	24.64%	23.25%	▲1.39%
5	総エクスポージャーベース ^{*1}	9.16%	9.06%	▲0.09%

資本配賦実績 - 含み益除き^{*2}

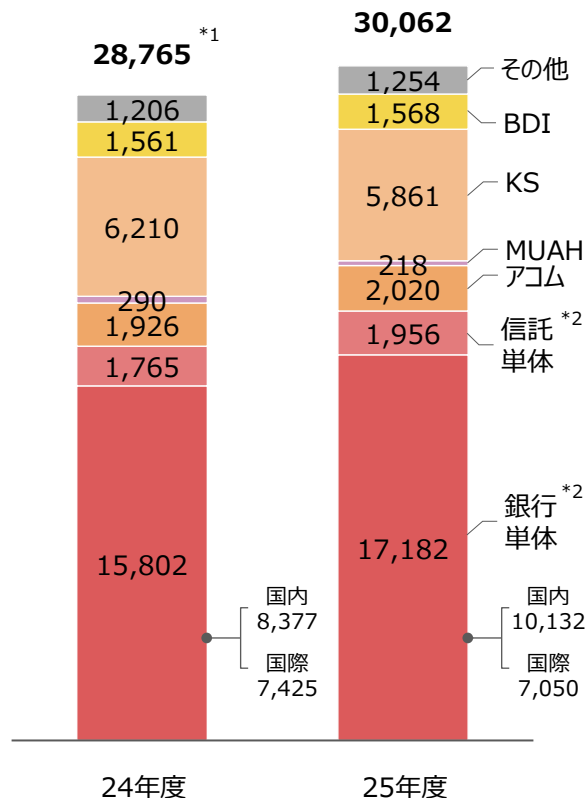


(参考) 業務粗利益の内訳

【連結】

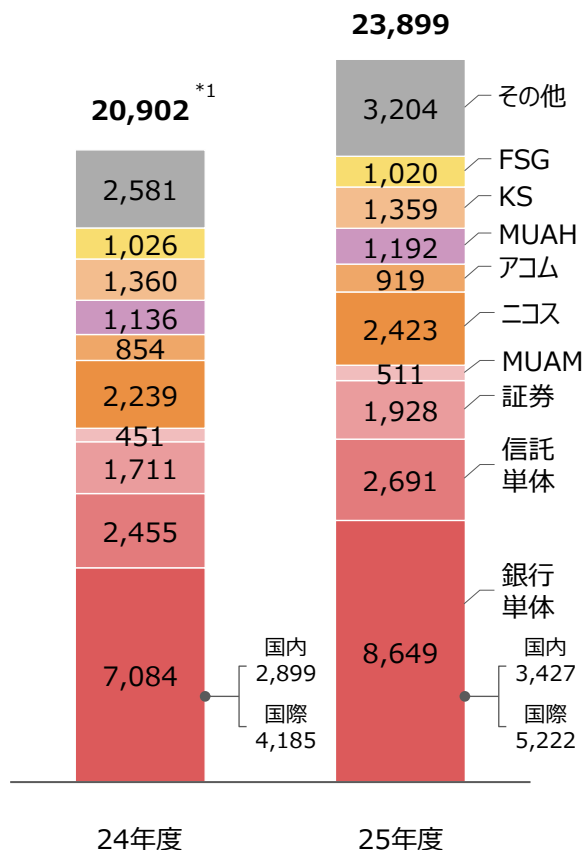
資金利益

(億円)



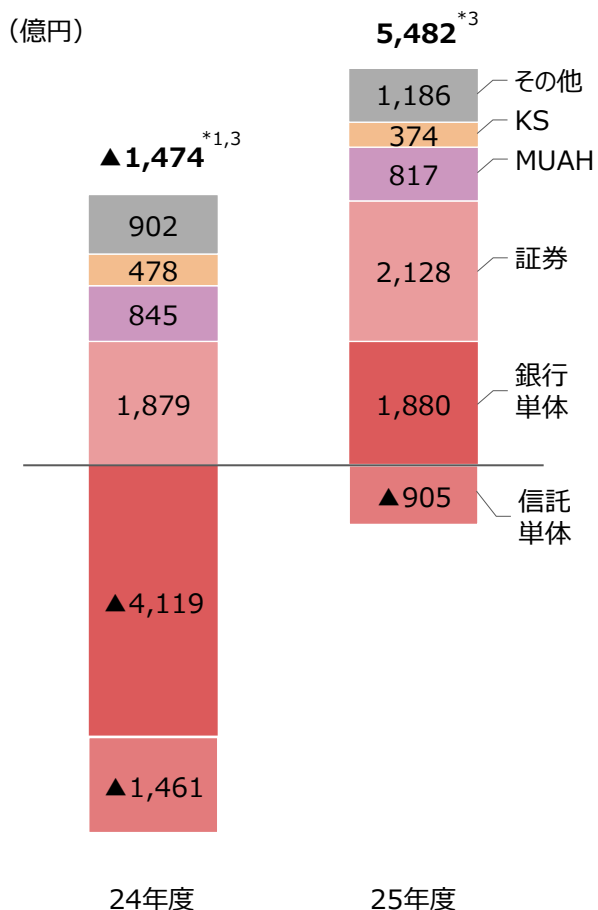
信託報酬+役務取引等利益

(億円)



特定取引利益+その他業務利益

(億円)



*1 24年度はKSの決算期変更影響として資金利益1,257億円、役務取引等利益272億円、特定取引利益+その他業務利益120億円を含む

*2 投信解約損益（2行合算）として以下を含む。

24年度：銀行単体 527億円、信託単体 362億円 | 25年度：銀行単体 ▲693億円、信託単体 377億円

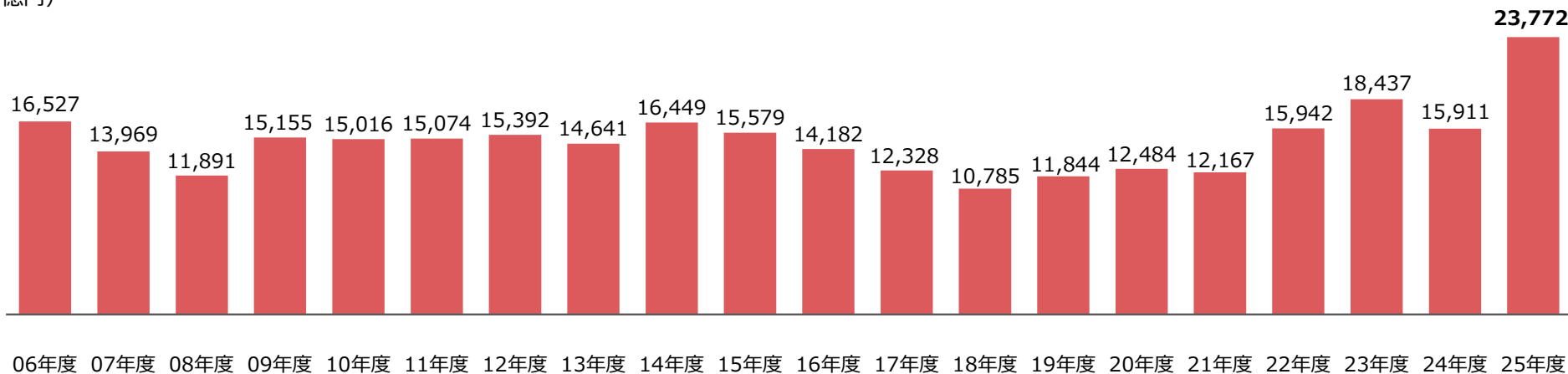
*3 国債等債券関係損益として以下を含む。24年度：▲9,914億円 | 25年度：▲1,772億円

(参考) MUFG発足以降の業績の推移

【連結】

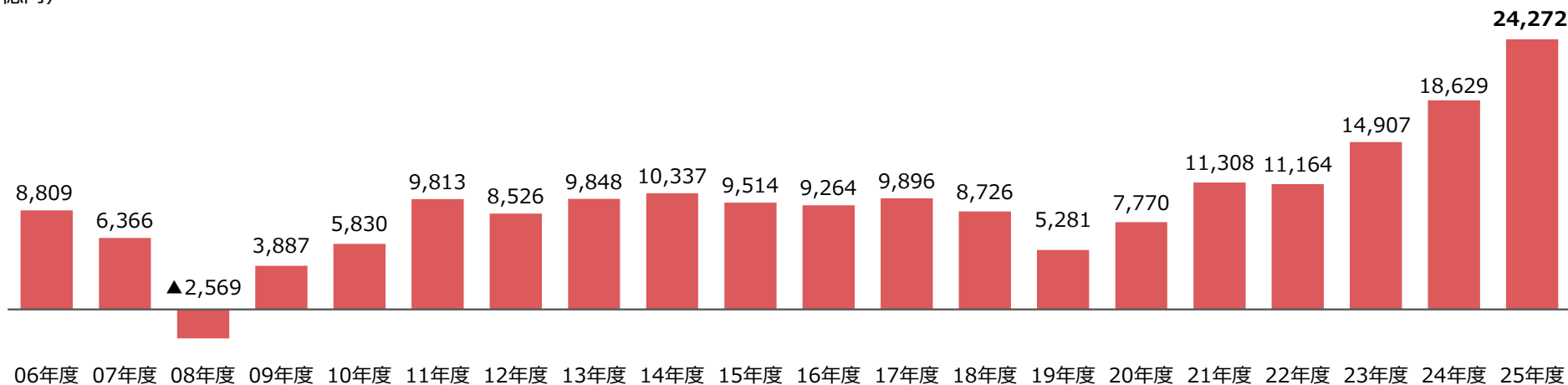
業務純益

(億円)



親会社株主純利益

(億円)



ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 業務粗利益： 信託勘定償却前連結業務粗利益
- 業務純益： 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）
- 親会社株主純利益： 親会社株主に帰属する当期純利益
- 与信関係費用総額： 与信関係費用（信託勘定）＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用（臨時損益）＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益（与信関連）＋償却債権取立益
- 連結： 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算： 三菱UFJ銀行単体と三菱UFJ信託銀行単体の単純合算
- RD： リテール・デジタル事業本部
- 法人ウェルス： 法人・ウェルスマネジメント事業本部
- JCIB： コーポレートバンキング事業本部
- GCB： グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財： 受託財産事業本部
- GCIB： グローバルCIB事業本部
- 市場： 市場事業本部
- 銀行： 三菱UFJ銀行
- 信託： 三菱UFJ信託銀行
- 証券： 三菱UFJ証券ホールディングス
- MUMSS： 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- MUAM： 三菱UFJアセットマネジメント
- ニコス： 三菱UFJニコス
- MUAH： 米州MUFGホールディングス
- KS： クルンシィ（アユタヤ銀行）
- BDI： ダナモン銀行
- FSG： First Sentier Group
- MS： Morgan Stanley